

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	南種子町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	5,006,103	6,100,225	実質収支比率	1.4	1.6	
				首都	×	歳入歳出差引	4,951,129	6,043,077	経常収支比率	93.1	90.8	
人口	22年国調(人)	6,218	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	54,974	57,148	(※1)	(98.7)	(97.8)	
	17年国調(人)	6,751		中部	×	実質収支	10,294	4,000	標準財政規模	3,216,026	3,273,591	
住民基本台帳人口	増減率(%)	-7.9	区分	過疎	○	単年度収支	44,680	53,148	財政力指数	0.26	0.26	
	24.03.31(人)	6,220		山振	×	積立金	-8,468	-2,366	公債費負担比率	19.0	17.9	
面積(km <sup>2</sup> )	17年国調(人)	6,313	第1次	低開発	○	繰上償還金	659	56,874	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-1.5		22年国調	1,022	1,163	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23.03.31(人)	6,313	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	38,700	-	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.5		22年国調	409	518	基準財政収入額	-46,509	54,508	実質公債費比率	11.0	10.6
世帯数(世帯)	面積(km <sup>2</sup> )	110.40	第3次	標準財政需要額		基準財政収入額	726,502	722,245	将来負担比率	52.4	42.8	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	56		22年国調	1,842	2,062	基準財政需要額	2,826,036	2,833,720	資金不足比率(※4)		
職員数の状況	世帯数(世帯)	2,834	17年国調	56.3	55.1	標準税収入額等	932,259	922,168				
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	3,027,278	3,028,032		
特別職等	市区町村長	1	6,849	一般職員	108	336,420	3,115	歳入一般財源等	3,670,278	3,764,714		
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	6,331,370	6,334,769		
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	4	15,688	3,922	うち公的資金	6,290,714	6,290,803		
	議会議長	1	3,040	教育公務員	1	4,888	4,888	債務負担行為額(支出予定額)	152,874	171,374		
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議員	8	2,280	合計	109	341,308	3,131	土地開発基金現在高	147,730	147,641		
				ラスバイレス指数(※6)		106.6	(98.5)	積立金現在高	1,056,840	1,068,881		
								減債基金	620,325	619,451		
							その他特定目的基金	840,073	862,573			
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(6) 公立種子島病院組合	(13) 種子島農業公社				○	
		(3) 介護保険特別会計				(7) 中南海衛生管理組合	(14) 種子島空港ターミナルビル				○	
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計				(8) 熊毛地区消防組合						
						(9) 鹿児島県市町村総合事務組合						
						(10) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(12) 種子島産婦人科医院組合						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	795,762	15.9	795,762	25.9	普通税	795,762	100.0	-
地方譲与税	65,102	1.3	65,102	2.1	法定普通税	795,762	100.0	-
利子割交付金	1,101	0.0	1,101	0.0	市町村民税	220,295	27.7	-
配当割交付金	701	0.0	701	0.0	個人均等割	7,282	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	109	0.0	109	0.0	所得割	173,972	21.9	-
地方消費税交付金	55,714	1.1	55,714	1.8	法人均等割	15,757	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,284	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	504,268	63.4	-
自動車取得税交付金	8,013	0.2	8,013	0.3	うち純固定資産税	499,525	62.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,666	2.7	-
地方特例交付金	16,165	0.3	16,165	0.5	市町村たばこ税	49,533	6.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,325	0.2	11,325	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,840	0.1	4,840	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,274,943	45.4	2,100,239	68.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,100,239	42.0	2,100,239	68.4	目的税	-	-	-
特別交付税	174,704	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,217,610	64.3	3,042,906	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	2,614	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	88,247	1.8	2,441	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	4,239	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	605,941	12.1	-	-	合計	795,762	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	266,640	5.3	-	-				
財産収入	28,493	0.6	21,670	0.7				
寄附金	4,610	0.1	-	-				
繰入金	63,206	1.3	-	-				
繰越金	31,148	0.6	-	-				
諸収入	94,617	1.9	111	0.0				
地方債	597,528	11.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	183,528	3.7	-	-				
歳入合計	5,006,103	100.0	3,068,338	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	90.3	98.5	90.7
(%)	年	97.8	92.3	98.6	93.0
		98.0	88.7	98.5	89.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	533,844	実質収支	4,794
病院	151,981	再差引収支	-45,018
簡易水道	43,552	加入世帯数(世帯)	1,285
上水道	-	被保険者数(人)	2,266
工業用水道	-	被保険者	77
工業用水道	-	1人当り	108
国民健康保険	130,710	保険税(料)収入額	247
その他	207,601	国庫支出金	108
		保険給付費	247

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,542	1.7	-	-	86,542
総務費	523,376	10.6	32,803	-	469,790
民生費	891,875	18.0	9,143	-	566,395
衛生費	476,920	9.6	13,441	-	455,995
労働費	24,560	0.5	-	-	-
農林水産業費	430,725	8.7	-	98,884	276,219
商工費	52,452	1.1	-	6,205	50,892
土木費	468,078	9.5	336,170	-	365,570
消防費	255,542	5.2	-	61,139	199,094
教育費	986,676	19.9	597,315	-	439,376
災害復旧費	58,477	1.2	-	-	9,525
公債費	695,906	14.1	-	-	695,906
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,951,129	100.0	1,155,100	-	3,615,304

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,970,800	39.8	1,697,271	1,680,875	51.7
人件費	934,404	18.9	892,645	876,359	26.9
うち職員給	579,035	11.7	543,840	-	-
扶助費	340,490	6.9	108,720	108,610	3.3
公債費	695,906	14.1	695,906	695,906	21.4
元利償還金	695,717	14.1	695,717	695,717	21.4
内 うち元金	600,927	12.1	600,927	600,927	18.5
訳 うち利子	94,790	1.9	94,790	94,790	2.9
一時借入金利子	189	0.0	189	189	0.0
その他の経費	1,766,752	35.7	1,505,914	1,346,403	41.4
物件費	745,547	15.1	606,842	550,172	16.9
維持補修費	24,626	0.5	23,199	23,199	0.7
補助費等	576,987	11.7	542,101	497,523	15.3
うち一部事務組合負担金	220,106	4.4	216,542	209,682	6.4
繰出金	381,863	7.7	330,535	272,272	8.4
積立金	3,539	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	34,190	0.7	3,237	3,237	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,213,577	24.5	412,119	-	-
うち人件費	2,065	0.0	1,092	-	-
内 普通建設事業費	1,155,100	23.3	402,594	-	-
うち補助	693,395	14.0	148,022	-	-
うち単独	423,870	8.6	240,837	-	-
災害復旧事業費	58,477	1.2	9,525	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,951,129	100.0	3,615,304	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total revenue, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for company name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various liability ratios.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県南種子町

人口	6,220人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	110.40km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,006,103千円		実質公債費比率	11.0%
歳出総額	4,951,129千円		将来負担比率	52.4%
実質収支	44,680千円		市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,216,026千円		(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	6,331,370千円			

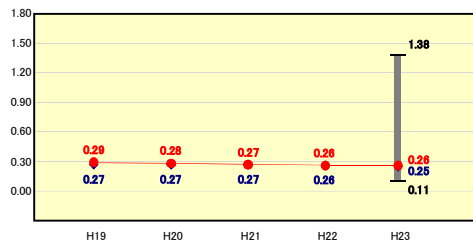
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 27/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

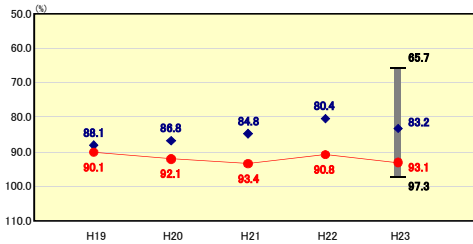


**財政力指数の分析欄**  
宇宙開発関連企業に係る住民税・固定資産税の徴収があるため、離島にありながら類似団体平均を維持しているが、人口の減少や農業就農者の高齢化などにより、近年低下傾向にあるため、行財政改革による効率的な歳出抑制及び行政組織のスリム化を図るとともに、徴収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.1%]

類似団体内順位 106/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

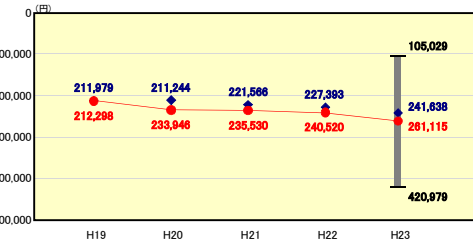


**経常収支比率の分析欄**  
物件費及び公債費等の増加により93.1%と類似団体平均を大きく上回っている。今後も扶助費の自然増が予想されるため、町税等の収率向上により、財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し、地方債の計画的な抑制・縮減など、行財政改革への取組みを通じて経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [261,115円]

類似団体内順位 70/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

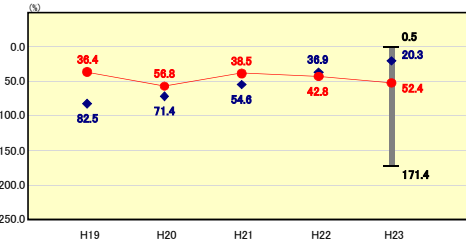


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因となっている。これは、主に廃棄物処理施設及び畜産関連施設の建設による管理経費等の物件費が増加しているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの削減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [52.4%]

類似団体内順位 72/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

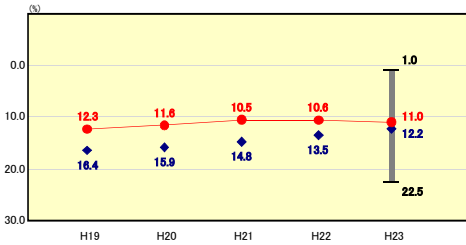


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体平均を上回っており、主な要因としては、将来負担額の増額や充実可能財源等の減額などがあげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 37/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

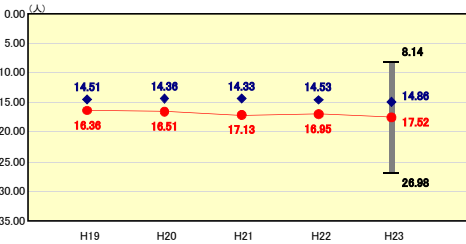


**実質公債費比率の分析欄**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。大規模事業の実施に伴う起債の償還が開始されることにより、今後の比率増加が見込まれるが、事業計画の整理・縮小を図るなど、償還額の平準化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.52人]

類似団体内順位 81/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

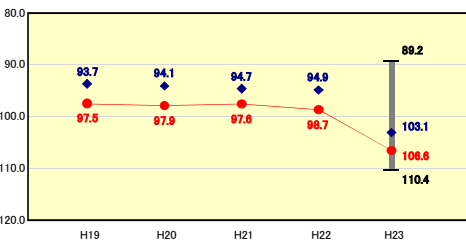


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体平均を上回っている要因としては、給食センターや保育園の民間委託が進んでいないことや単独で廃棄物処理施設を運営していることが考えられる。定員管理計画に基づき、職員数の適正化に取り組んでいる状況であるが、今後も新規採用の抑制や民間委託により、類似団体平均の水準に近づこうと定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.6]

類似団体内順位 98/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
類似団体平均を上回っている要因としては、給与構造改革前の給与体系や職員構成、給与の独自カットをしていないことが考えられる。今後は、行財政改革大綱・定員管理計画に基づき、類似団体平均を目標として、給与の適正化に努める。

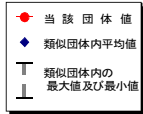
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

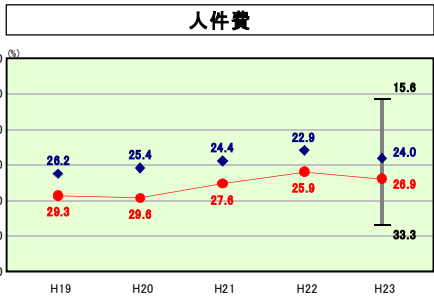
鹿児島県南種子町

## 経常収支比率の分析

人口	6,220人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	110.40	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
歳入総額	5,006,103	千円	実質公債費比率	11.0%
歳出総額	4,951,129	千円	将来負担比率	52.4%
実収支差	44,680	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,216,026	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	6,331,370	千円		

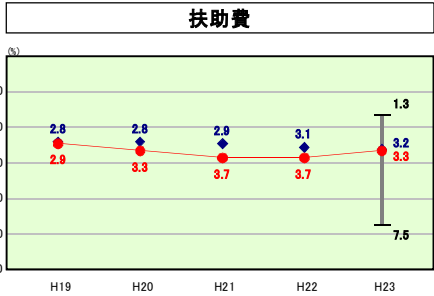


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



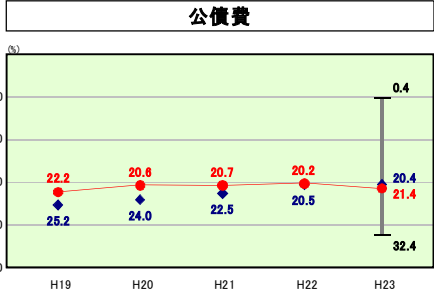
**類似団体内順位** 89/111 **全国平均** 25.4 **鹿児島県平均** 26.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている。人口千人当たり職員数やラスパイルズ指数比較に見られるように、本町財政規模に対する人件費の割合は依然として高い現状である。住民サービスに影響を与えないよう、今後とも適正な定員管理を行うとともに、行財政改革による効果的な職員配置等を積極的に行い、本町財政規模に見合う人件費への抑制を図る。



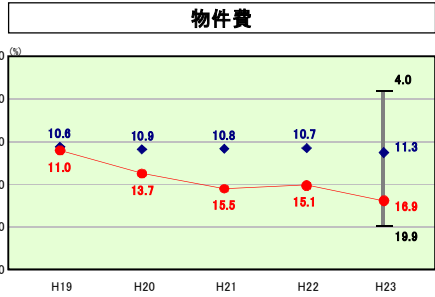
**類似団体内順位** 60/111 **全国平均** 10.5 **鹿児島県平均** 10.4

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べて0.4ポイント減少したものの、類似団体平均を若干上回っている。今後も少子高齢化の更なる進展や医療費の増加が見込まれるが、地域支援事業を積極的に推進して、高齢者の介護予防や自立支援を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



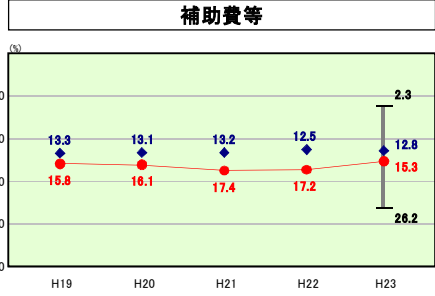
**類似団体内順位** 67/111 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.3

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、類似団体平均を若干上回っている。近年、畜産関連施設整備事業をはじめ、一般廃棄物処理施設整備事業、中平小学校建設事業などの大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんだことによるものである。公債費のピークは平成26年度になると見込まれ、厳しい財政運営となることが予想される。今後は、長期的な事業計画に基づき地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するなど、地方債残高の減少に努める。



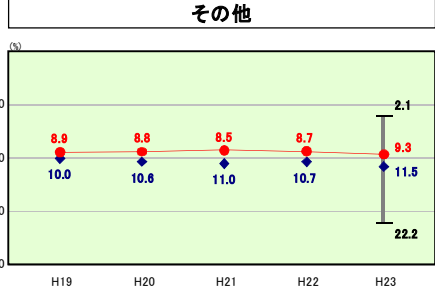
**類似団体内順位** 107/111 **全国平均** 13.1 **鹿児島県平均** 11.3

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、廃棄物処理施設や畜産関連施設の建設による管理経費等が増加したためである。今後は、指定管理者制度の導入や民間移管などコスト削減に努め、行財政改革への取組みを通じて物件費の抑制を図る。



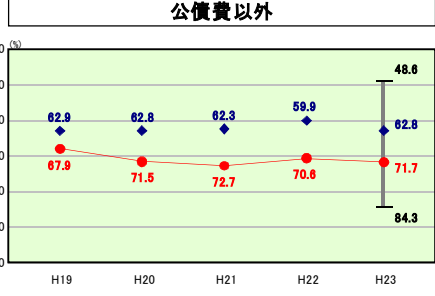
**類似団体内順位** 86/111 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べて1.9ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、一部事務組合の運営状況についてもコスト削減の助言など負担金の抑制に努めるとともに、外郭団体に対する補助金について適当な事業を行っているかなど効果の検証を行い、見直しや廃止を行う方針である。



**類似団体内順位** 25/111 **全国平均** 12.2 **鹿児島県平均** 12.7

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度に比べて0.6ポイント上昇しているものの、類似団体平均を下回っている。それを占める割合が高い繰出金については、簡易水道事業会計の維持管理経費の増加や、国民健康保険事業会計の医療費増加など、財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になることが予想される。独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



**類似団体内順位** 105/111 **全国平均** 71.3 **鹿児島県平均** 67.6

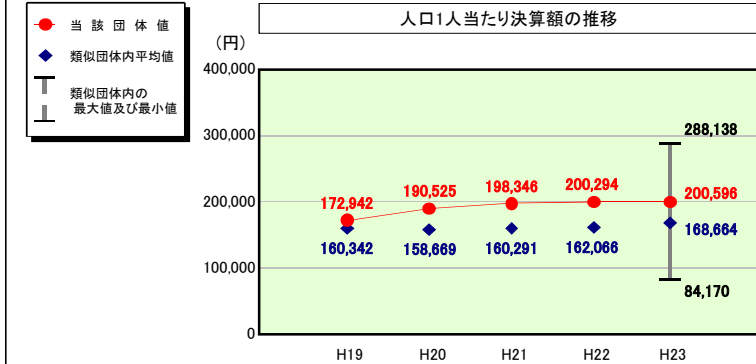
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。前年度に比べて1.1ポイント上昇しているが、その主な要因は、物件費及び維持補修費の増加によるものである。公共施設の建設により維持管理経費が上昇しているため、行財政改革の取組みを通じて、事業の重点化や経常的経費の見直しなどを行い、経費の削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県南種子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



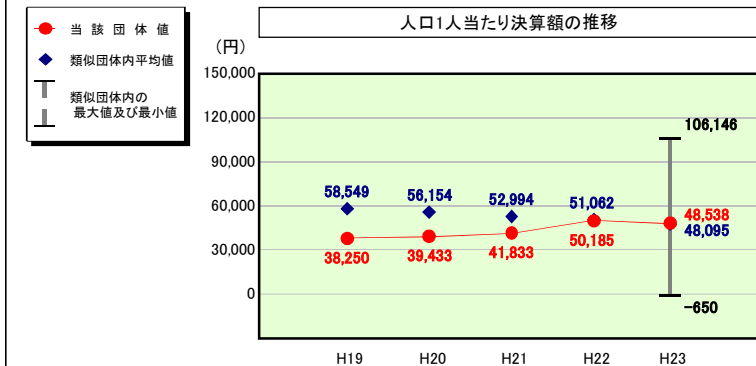
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	934,404	150,226	136,022	104.4
賃金(物件費)	177,735	28,575	14,071	103.1
一部事務組合負担金(補助費等)	149,100	23,971	22,509	6.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,911	10,757	5,814	85.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,065	332	2,741	▲87.9
▲退職金	▲82,506	▲13,265	▲15,237	▲12.9
合計	1,247,709	200,596	168,664	18.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.52	14.86	2.66
ラスパイレス指数	106.6	103.1	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

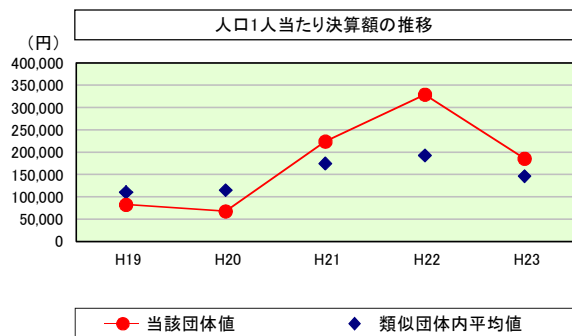


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	695,717	111,852	111,416	0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,286	6,155	24,192	▲74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,920	13,331	6,323	110.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,002	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	163	26	30	▲13.3
▲特定財源の額	-	-	▲5,323	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲515,182	▲82,827	▲91,928	▲9.9
合計	301,904	48,538	48,095	0.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

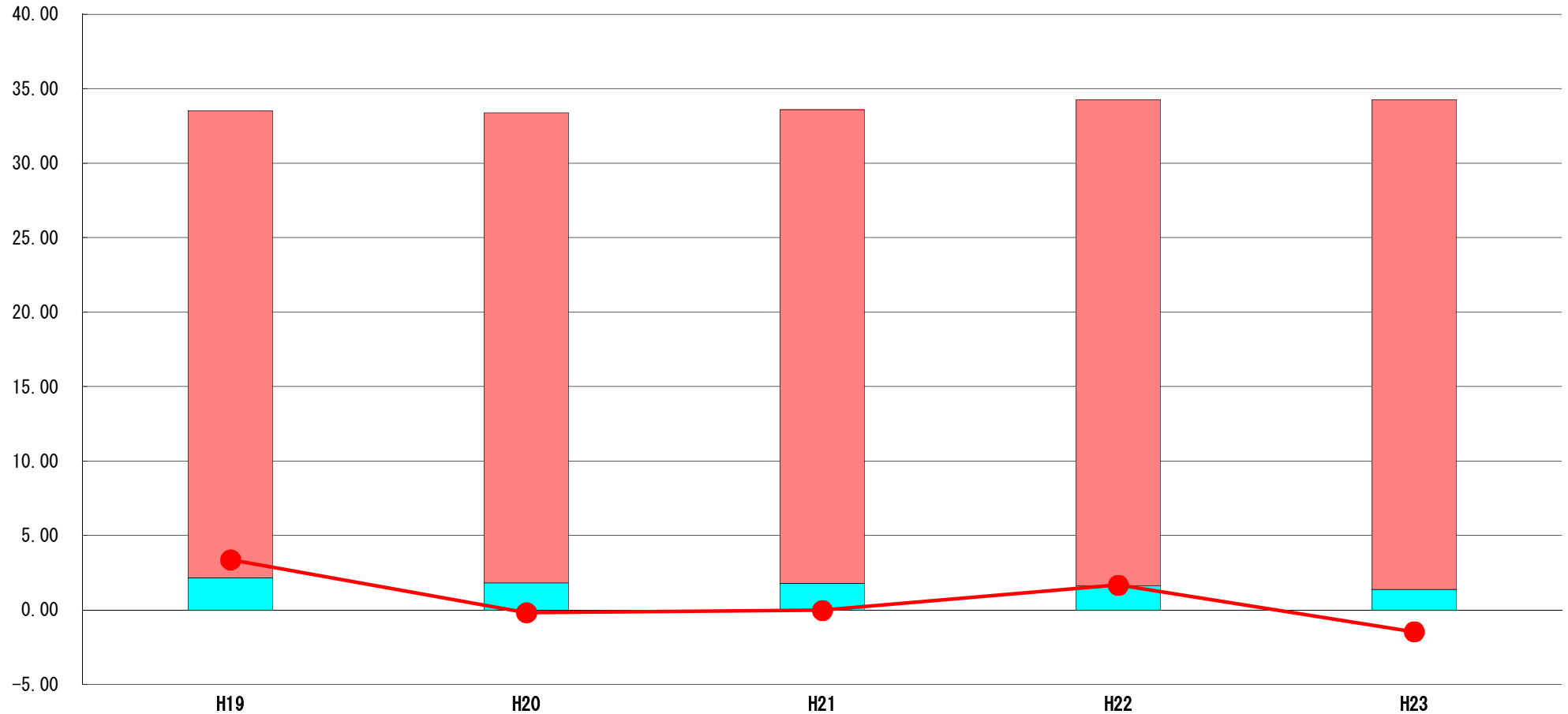
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	545,070	82,586	▲59.8	110,324	▲11.7	▲48.1
うち単独分	360,543	54,628	▲26.9	55,684	▲9.2	▲17.7
H20	434,722	67,703	▲18.0	114,677	3.9	▲21.9
うち単独分	206,553	32,168	▲41.1	55,912	0.4	▲41.5
H21	1,425,160	223,941	230.8	174,443	52.1	178.7
うち単独分	218,266	34,297	6.6	89,518	60.1	▲53.5
H22	2,077,082	329,017	46.9	192,544	10.4	36.5
うち単独分	238,342	37,754	10.1	82,235	▲8.1	18.2
H23	1,155,100	185,707	▲43.6	146,140	▲24.1	▲19.5
うち単独分	423,870	68,146	80.5	75,451	▲8.2	88.7
過去5年間平均	1,127,427	177,791	31.3	147,626	6.1	25.2
うち単独分	289,515	45,399	5.8	71,760	7.0	▲1.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県南種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		31.35	31.57	31.79	32.65	32.86
 実質収支額		2.16	1.82	1.79	1.62	1.39
 実質単年度収支		3.37	▲ 0.17	▲ 0.02	1.67	▲ 1.45

### 分析欄

財政調整基金残高については、標準財政規模に対する割合は30%を超えているが、年次的に財源を確保し積立ができていない状況である。実質収支額は黒字で推移しているものの、標準財政規模に対する割合は減少傾向にある。実質単年度収支については、▲1.45%となっており、その要因としては、大型の整備事業の完成に伴い、管理経費等の経常的な物件費の支出が増加している。また、老朽化した公共施設の解体や道路舗装等の維持補修など、単独事業の増加などによるものである。今後は、行財政改革の取組みを通じて、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保、歳出抑制を図り、健全な財政運営に努める。

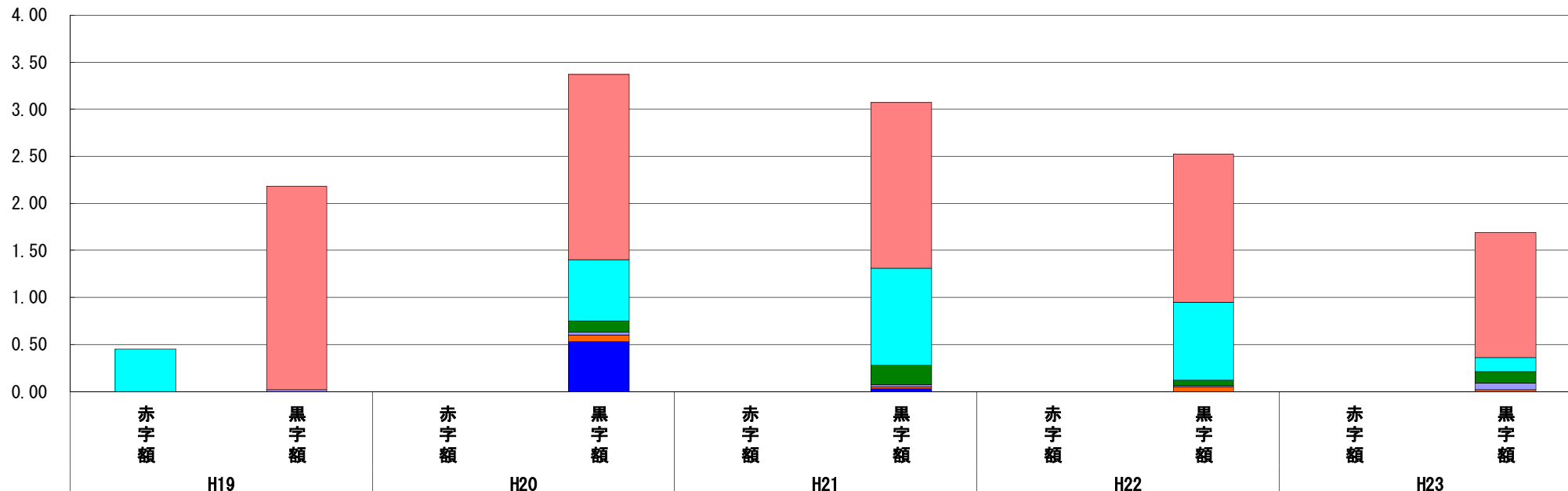


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県南種子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度		H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計		2.16	1.97	1.76	1.57	1.33
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 0.45	0.65	1.03	0.83	0.15	
簡易水道事業特別会計		0.00	0.12	0.21	0.06	0.12	
介護保険特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.07	
後期高齢者医療保険特別会計		-	0.07	0.02	0.05	0.02	
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）		0.00	0.53	0.03	0.00	-	

### 分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計をはじめ各特別会計ともに黒字となっているが、標準財政規模に対する割合は年々減少している。また、各特別会計が黒字となっている要因は、一般会計からの繰出金による補てんに頼っているものである。簡易水道事業特別会計においては、水道施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加が予想されるため、独立採算制に立ち返った料金の値上げによる健全化を図る必要がある。また、国民健康保険事業勘定特別会計においては、医療費の増加に伴う財政状態の悪化が予想されるため、予防対策を強化するとともに、保険料の適正化を図る。

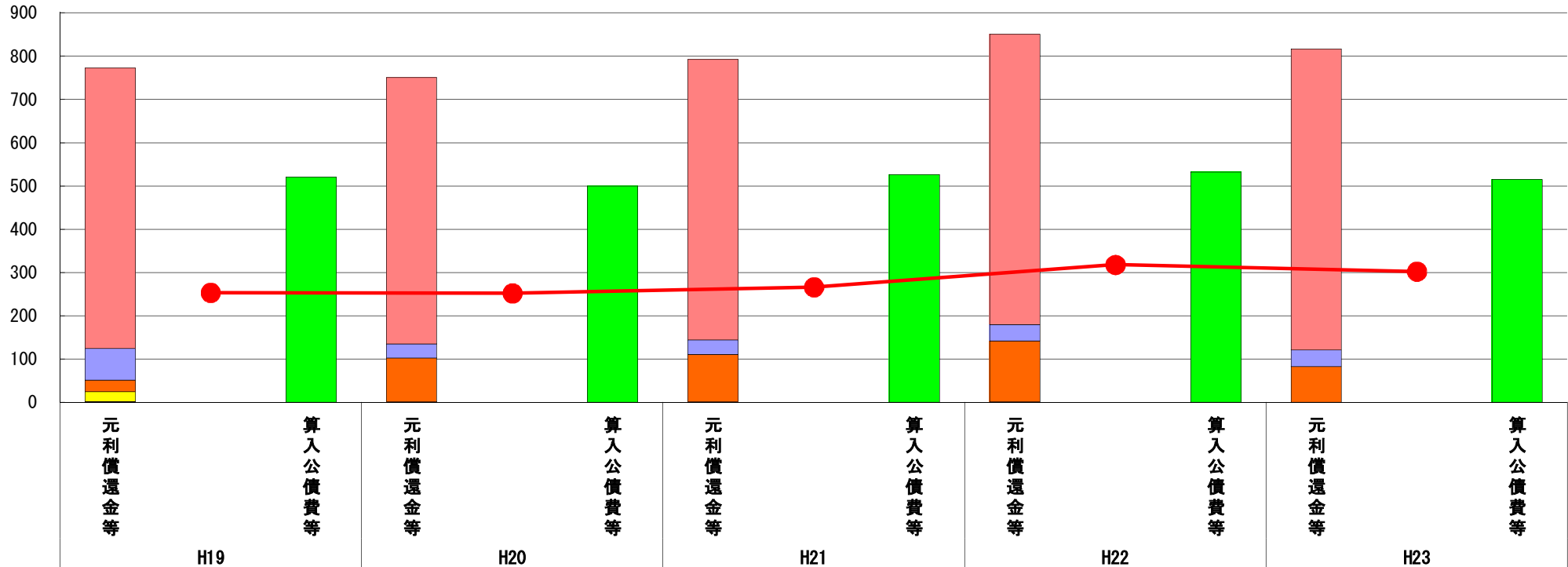


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県南種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		649	616	648	671	696
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	33	33	37	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	101	110	141	83
	債務負担行為に基づく支出額		24	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		520	499	526	532	515
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		253	252	266	318	302

## 分析欄

元利償還金については、平成23年度をピークに一旦は減少するものの、近年、畜産関連施設整備事業をはじめ、一般廃棄物処理施設整備事業、中小小学校建設事業などの大型の整備事業が集中したことにより、今後は元金償還の開始に伴い増加することが見込まれる。交付税措置のある有利な過疎対策事業債や、辺地対策事業債を活用するとともに、長期的な事業計画に基づき地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するなど、公債費負担の適正化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

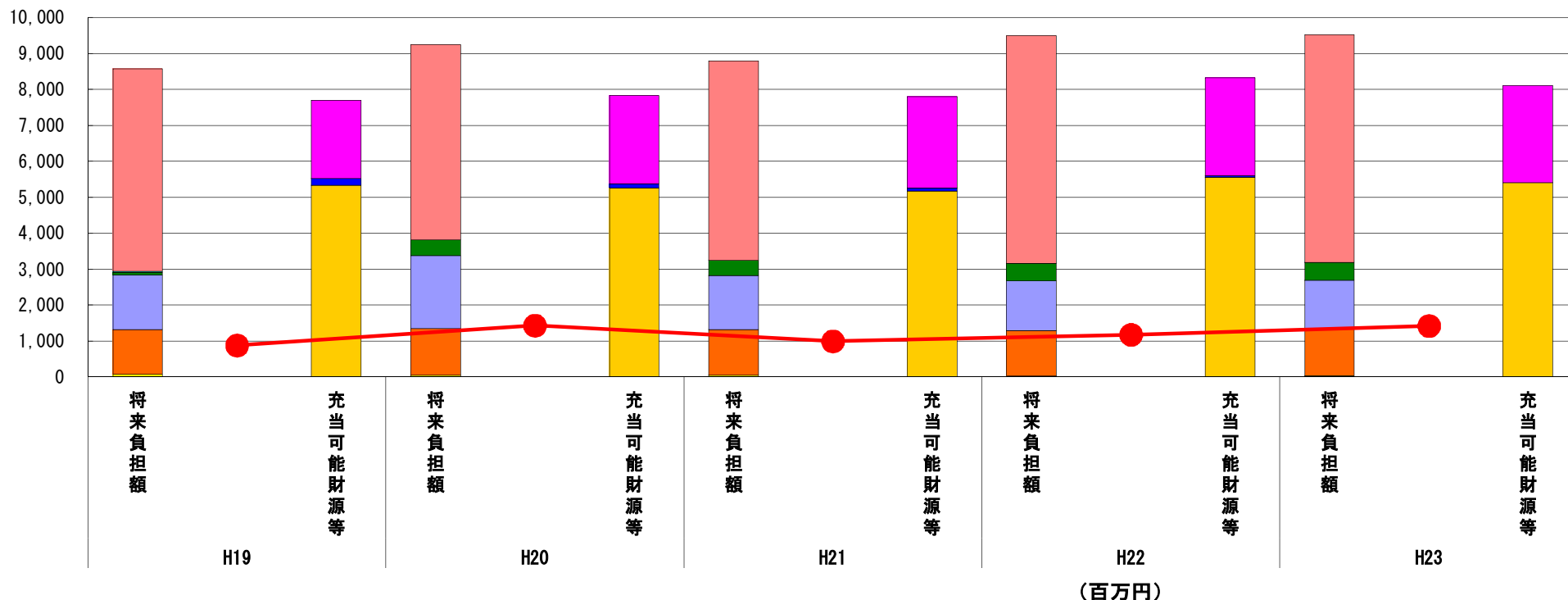
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県南種子町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,640	5,443	5,555	6,335	6,331
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		62	430	426	491	502
	組合等負担等見込額		1,531	2,036	1,499	1,379	1,341
	退職手当負担見込額		1,233	1,290	1,264	1,259	1,307
	設立法人等の負債額等負担見込額		75	50	50	32	34
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,171	2,446	2,538	2,723	2,688
	充当可能特定歳入		194	123	92	44	11
	基準財政需要額算入見込額		5,332	5,252	5,169	5,554	5,398
(A) - (B)	将来負担比率の分子		874	1,428	994	1,174	1,418

## 分析欄

将来負担比率の分子が平成21年度から増加傾向にある。今後も、防災行政無線デジタル化整備事業や広田遺跡史跡整備等事業など大型整備事業を計画しており、地方債発行に伴い、将来負担額の増加が見込まれる。交付税措置のある有利な過疎対策事業債や辺地対策事業債を活用し、充当可能財源等の確保を目指すとともに、地方債発行額の抑制など計画的な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。